三、里兆解读

- 关于“三证合一”制度改革..... 7

四、近期热点话题..... 9

一、最新中国法令

- 关于促进快递业发展的若干意见

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2015〕61号
【发布日期】2015-10-23
【内容提要】该意见提出：

重点任务
<ul style="list-style-type: none">■ 鼓励各类资本依法进入快递领域，支持快递企业兼并重组、上市融资。■ 推进“互联网+”快递。引导快递企业与电子商务企业深度合作。
政策措施
深入推进简政放权。 <ul style="list-style-type: none">■ 深化快递行业商事制度改革，探索对快递企业实行同一工商登记机关管辖范围内“一照多址”模式。■ 简化快递业务经营许可程序，改革快递企业年度报告制度，精简企业分支机构、末端网点备案手续。■ 发挥电子口岸、国际陆港等“一站式”通关平台优势，扩大电子商务出口快件清单核放、汇总申报通关模式的适用地域范围，实现进出境快件便捷通关。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-10/26/content_10256.htm

- 关于修改部分规章和规范性文件的规定

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部令 2015 年第 2 号
【发布日期】2015-10-28
【实施日期】2015-10-28
【内容提要】根据《[国务院关于印发注册资本登记制度改革方案的通知](#)》（国发〔2014〕7号）等文件要求，商务部对注册资本登记制度改革涉及的 29 部规章和规范性文件的部分条款进行了修改。其中包括：

- 《关于设立外商投资股份有限公司若干问题的暂行规定》；

三、里兆解説

- 「3 証書の一本化」制度改革について..... 7

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

- 宅配業の発展を促進することに関する若干意见

【発布機関】国务院
【発布番号】国発〔2015〕61号
【発布日】2015-10-23
【概要】本意見によると、以下の通りである。

重点任务
<ul style="list-style-type: none">■ 各種資本による法に依拠した宅配分野への進出を奨励し、宅配企業の統合再編、上場融資を支援する。■ 「インターネット・プラス」での宅配を推進する。宅配企業と電子商取引企業の密接な提携を誘導する。
政策措置
行政のスリム化および権限委譲を更に推進する。 <ul style="list-style-type: none">■ 宅配業商事制度改革を推進し、宅配企業に対して同一工商登記機関管轄範囲内での「一証書に複数の住所」を実施する方式を模索する。■ 宅配業務経営許可手続きを簡素化し、宅配企業年度報告制度を改革し、企業の分支機構、末端拠点の届出手続きをスリム化する。■ 電子検問所、国際インランドポート等「ワンストップ」通関プラットフォームの優位性を生かし、電子商取引輸出宅配便リストの照合・通関を拡大し、申告通関方式の適用地域範囲をまとめ、国境を出入りする宅配便の迅速な通関を実現する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-10/26/content_10256.htm

- 一部規則および規範性文書の改正に関する決定

【発布機関】商务部
【発布番号】商务部令 2015 年第 2 号
【発布日】2015-10-28
【実施日】2015-10-28
【概要】「[登録資本登記制度改革方案公布に関する国务院による通知](#)」（国発〔2014〕7号）などの文書における要求に基づき、商务部は登録資本登記制度改革に関係する 29 件の規則および規範性文書の一部条項を改正している。これには以下の文書が含まれる。

- 「外商投資株式会社設立の若干事項に関する暫定規定」

- 《关于外商投资企业境内投资的暂行规定》;
- 《关于外商投资企业合并与分立的规定》;
- 《外商投资创业投资企业管理规定》;
- 《外商投资商业领域管理办法》;
- 《关于外商投资举办投资性公司的规定》, 等。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201511/20151101152451.shtml>

- 「外商投資企業国内投資に関する暫定規定」
- 「外商投資企業の合併と分割に関する規定」
- 「外商投資ベンチャーキャピタル企業管理規定」
- 「外商投資商業分野管理弁法」
- 「外商投資による投資性会社設立に関する規定」など

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201511/20151101152451.shtml>

● 关于将国家自主创新示范区有关税收试点政策推广到全国范围实施的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2015〕116号

【发布日期】2015-10-23

【内容提要】该通知将以下四项试点政策推广至全国, 并明确了实施细则。

- 关于有限合伙制创业投资企业法人合伙人企业所得税政策
- 关于技术转让所得企业所得税政策
- 自2015年10月1日起, 全国范围内的居民企业转让5年以上非独占许可使用权取得的技术转让所得, 不超过500万元的部分, 免征企业所得税; 超过500万元的部分, 减半征收企业所得税。
- 关于企业转增股本个人所得税政策
- 关于股权激励个人所得税政策

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201510/t20151028_1528346.html

● 国家自主イノベーションモデル区の租税政策試行範囲を全国に拡大し実施することに関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】财税〔2015〕116号

【発布日】2015-10-23

【概要】本通知は以下の四項目の試行政策を全国に押し広めることについて、実施細則を明確にしている。

- 有限パートナーシップ制ベンチャーキャピタル企業法人パートナー企業所得税政策に関して
- 技術譲渡所得の企業所得税政策に関して
- 2015年10月1日から、全国範囲の居住民企業が5年以上の非独占的使用許諾権を譲渡したことで得た技術譲渡所得が500万元以下の部分は企業所得税を免除する。500万元を超える部分は企業所得税を半減して徴収する。
- 企業の資本準備金を増資に充てた場合の個人所得税政策に関して
- スtock・インセンティブの個人所得税政策に関して

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201510/t20151028_1528346.html

● 关于影视等出口服务适用增值税零税率政策的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2015〕118号

【发布日期】2015-10-30

【实施日期】2015-12-01

【内容提要】根据该通知, 为进一步鼓励服务出口, 对影视服务、离岸服务外包等出口服务适用增值税零税率政策:

- (一) 广播影视节目(作品)的制作和发行服务;
- (二) 技术转让服务、软件服务、电

● 映画・テレビなどのサービス輸出のゼロ税率適用政策に関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】财税〔2015〕118号

【発布日】2015-10-30

【実施日】2015-12-01

【概要】本通知によると、サービスの輸出を更に奨励すべく、映画・テレビサービス、オフショアサービスアウトソーシングなどのサービスの輸出に対して増値税ゼロ税率政策を適用するとしている。

- (一) 放送・映画・テレビ番組(作品)の制作および配給サービス
- (二) 技術譲渡サービス、ソフトウェアサービ

路设计及测试服务、信息系统服务、业务流程管理服务，以及合同标的物在境外的合同能源管理服务。

(三) 离岸服务外包业务。离岸服务外包业务，包括信息技术外包服务(ITO)、技术性业务流程外包服务(BPO)、技术性知识流程外包服务(KPO)，其所涉及的具体业务活动，按照《[应税服务范围注释](#)》(财税〔2013〕106号)相对应的业务活动执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201510/t20151030_1532890.html

● [关于在北京市暂时调整有关行政审批和准入特别管理措施的决定](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2015〕60号

【发布日期】2015-10-15

【实施日期】2015-10-15 至 2018-05-05

【内容提要】根据《[国务院关于北京市服务业扩大开放综合试点总体方案的批复](#)》，在北京市暂时调整下列行政法规和经国务院批准的部门规章规定的行政审批和准入特别管理措施：

- 允许在北京市设立符合条件的中外合资旅行社经营中国内地居民出国旅游业务以及赴香港、澳门特别行政区旅游业务；
- 选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许设立外商独资演出经纪机构，在北京市市域范围内提供服务；
- 取消外商投资飞机维修项目中控股的限制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-10/27/content_10260.htm

● [关于 2015 下半年度征收土地使用费的通知（上海）](#)

【发布单位】上海市规划国土资源管理局

【发布日期】2015-10-29

【内容提要】该通知要求用地企业于 2015 年 12 月 15 日前按时、足额向征收部门缴纳应缴的土地使用费，并明确上海市外商投资企业土地使用费征收部门如下：

ス、電気回路設計・テストサービス、情報システムサービス、業務プロセス管理サービス、および契約対象物の国外における契約型エネルギー管理サービス。

(三) オフショアアウトソーシングサービス業務。同業務には情報技術アウトソーシングサービス(ITO)、技術型業務プロセスアウトソーシングサービス(BPO)、技術型知的業務プロセスアウトソーシングサービス(KPO)が含まれ、同業務に係る具体的業務活動は、「[課税サービス範囲注釈](#)」(财税〔2013〕106号)における業務活動に従い、実行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201510/t20151030_1532890.html

● [行政審査許可および参入特別管理措置を北京市が一時調整することに関する決定](#)

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2015〕60号

【発布日】2015-10-15

【実施日】2015-10-15 から 2018-05-05 まで

【概要】「[北京市サービス業開放拡大総合試行全体方案に関する国务院による返答書](#)」によれば、北京市は、下記に列挙する行政法規および国务院が許可した部門規則規定の行政審査許可ならびに参入特別管理措置を一時調整するとされている。

- 北京市において条件に合致する中外合併旅行会社を設立し中国内地居住者の出国旅行業務および香港、マカオ特別行政区行きの旅行業務を取り扱うことを認める。
- 文化・エンターテインメント業の密集する特定区域に外商独資の公演仲介機関を設立し、北京市内においてサービスを提供することを認める。
- 外商投資航空機補修事業における中方持分支配の規制を撤廃する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-10/27/content_10260.htm

● [2015 年下半年の土地使用料徴収に関する通知（上海）](#)

【発布機関】上海市計画国土资源管理局

【発布日】2015-10-29

【概要】本通知では、2015 年 12 月 15 日までに期日通りに徴収部門に土地使用料を満額納付するよう土地使用企業に要求したうえで、上海市外商投資企業の土地使用料納付先部門を以下の通り明確にしている。

外商投资企业使用土地性质及所在	征收部门
国有土地（不含浦东新区）	上海市规划和国土资源管理局土地交易事务中心
集体土地	所在区、县土地管理部门
浦东新区（含原南汇地区）范围内土地	浦东新区土地事务管理中心

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45346.html>

● 关于第三批下放食品生产许可事项的通知（上海）

【发布单位】上海市食品药品监督管理局
【发布文号】沪食药监食生〔2015〕667号
【发布日期】2015-09-30
【内容提要】根据该通知，自2015年10月01日起，以下食品的生产许可事项下放到各区县市场监管局：

- 乳制品（除婴幼儿配方乳粉）；
- 酒类中的白酒，肉制品中的酱卤肉制品、熏烧烤肉制品、熏煮香肠火腿制品、发酵肉制品，特殊膳食食品；
- 其他食品中的婴幼儿食品（除婴幼儿配方食品）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45295.html>

● 广东省生产安全事故隐患排查治理办法 广东省生产安全事故调查处理办法（广东）

【发布单位】广东省人民政府办公厅
【发布文号】粤府办〔2015〕55号
【发布日期】2015-10-21
【实施日期】2015-10-21
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201510/t20151026_624819.html

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

外商投資企業の使用する土地の性質および所在地	徴収部門
国有土地（浦东新区は除く）	上海市計画国土資源管理局土地取引事務センター
集団土地	所在区、県土地管理部门
浦东新区（旧南匯地区を含む）範囲内の土地	浦东新区土地事務管理センター

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45346.html>

● 第三回食品生産許可権限委譲に関する通知（上海）

【発布機関】上海市食品薬品监督管理局
【発布番号】滬食薬監食生〔2015〕667号
【発布日】2015-09-30
【概要】本通知によると、2015年10月1日から、以下食品の生産許可権限を各区、県の市場监督管理局に下部委譲するとされている。

- 乳製品（乳幼児用調整粉乳は除く）
- アルコール類のうち白酒、肉製品のうち醤油煮の肉製品、塩漬・燻煙肉製品、燻製ソーセージ・ハム製品、発酵肉製品、特別な食膳製品
- その他食品における乳幼児用食品（乳幼児用調整食品は除く）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45295.html>

● 広東省生産安全事故危険性逐一調査管理弁法 広東省生産安全事故調査処理弁法（広東）

【発布機関】広東省人民政府弁公庁
【発布番号】粤府弁〔2015〕55号
【発布日】2015-10-21
【実施日】2015-10-21
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201510/t20151026_624819.html

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [《产品质量国家监督抽查产品目录》、《进口食品口岸检验监督管理办法》、《网购保税模式跨境电子商务进口食品安全监督管理细则》公开征求意见](#)

日前，国家质量监督检验检疫总局公布了[《产品质量国家监督抽查产品目录（征求意见稿）》调查问卷](#)，向社会公开征求意见。根据[《产品质量监督抽查管理办法》](#)规定，监督抽查的产品主要是涉及人体健康和人身、财产安全的产品，影响国计民生的重要工业产品以及消费者、有关组织反映有质量问题的产品。

另外，国家质量监督检验检疫总局还公布了[《进口食品口岸检验监督管理办法》、《网购保税模式跨境电子商务进口食品安全监督管理细则》](#)，向社会公开征求意见。

（里兆律师事务所 2015 年 10 月 30 日编写）

- [《危险化学品环境管理登记办法》公开征求意见](#)

日前，环境保护部发布[《危险化学品环境管理登记办法（修订征求意见稿）》](#)，向社会公开征求意见（截止日期为 2015 年 11 月 30 日）。

该《征求意见稿》指出：

- 中国对危险化学品生产使用实行环境管理登记备案制度，对重点环境管理危险化学品生产使用实行环境风险评估和释放转移报告制度。
- 新建危险化学品生产使用企业，应当在企业正式运行 6 个月内办理危险化学品生产使用环境管理登记。
- 危险化学品生产使用企业应当于每年 1 月发布危险化学品环境管理年度报告，向公众公布上一年度生产使用的危险化学品品种、危害特性、相关污染物排放及事故信息、污染防控措施等情况。
- 还对危险化学品生产使用环境管理登记、法律责任等方面做出了规定。

（里兆律师事务所 2015 年 10 月 30 日编写）

三、里兆解读

- [「製品品質国家監督抽出検査製品目録」、「輸入食品通関地検査監督管理弁法」、「ネットショッピング保税スキームクロスボーダー電子商取引輸入食品安全監督管理細則」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家品質監督検査検疫総局は[「製品品質国家監督抽出検査製品目録（意見募集案）」アンケート](#)を公布し、社会に向けてパブリックコメントを募集している。[「製品品質監督抽出検査管理弁法」](#)規定によれば、監督・抽出検査を行う製品は主に人体健康、人身、財産安全に関係する製品、国の経済と人々の暮らしに影響する重要な工業製品、および消費者、関係組織から品質問題がある旨報告を受けた製品とする。

このほか、国家品質監督検査検疫総局は[「輸入食品通関地検査監督管理弁法」、「ネットショッピング保税スキームクロスボーダー電子商取引輸入食品安全監督管理細則」](#)を公布し、社会に向けてパブリックコメントを募集している。

（里兆法律事務所が 2015 年 10 月 30 日付で作成）

- [「危険化学品環境管理登記弁法」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、環境保護部は[「危険化学品環境管理登記弁法（改正意見募集案）」](#)を公布し、社会に向けてパブリックコメントを募集している（締切日は 2015 年 11 月 30 日である）。

本「意見募集案」では以下の通り、提起している。

- 中国において危険化学品の生産使用に対して環境管理登記届出制度を実施し、重点環境管理危険化学品の生産使用に対して環境リスク評価と放出移転報告制度を実施する。
- 危険化学品生産使用企業を新設するにあたっては、企業が正式に稼働してから 6 ヶ月以内に危険化学品生産使用環境管理登記をしなければならない。
- 危険化学品生産使用企業は毎年 1 月に危険化学品環境管理年度報告を公表し、前年度に生産使用した危険化学品の品目、危害特性、汚染物排出および事故情報、汚染防止措置などの状況を公表しなければならない。
- このほか、危険化学品生産使用環境管理登記、法的責任などについても規定している。

（里兆法律事務所が 2015 年 10 月 30 日付で作成）

三、里兆解説

● 关于“三证合一”制度改革

背景介绍

以往企业的设立、变更需要经过工商、税务和质监等多个部门分别审批并分别发放证照，由于证照和代码的不统一导致各部门的信息数据互相割裂，在实际操作中增加了社会负担，降低了行政效率。

对此，国务院办公厅于 2015 年 06 月 23 日印发《[国务院办公厅关于加快推进“三证合一”登记制度改革的意见](#)》(国办发[2015]50 号)(以下简称“《意见》”),明确全面推行“三证合一”登记制度改革,将以往多个证照统一编码后,加载于统一的营业执照上。

国家工商总局、国家税务总局、国家质量监督检验检疫总局等六部门于 2015 年 08 月 07 日发布《[工商总局等六部门关于贯彻落实<国务院办公厅关于加快推进“三证合一”登记制度改革的意见>](#)》(工商企注字[2015]121 号)(以下简称“121 号文”)确定自 2015 年 10 月 01 日起全国范围内按照统一社会信用代码,实行“三证合一”登记制度。近期,海关总署等部门也相应出台了相关配套政策。

而在 2015 年 10 月 01 日之前,已有广东、湖北、宁夏等省市率先开始施行“三证合一”登记制度。

“三证合一”制度改革的具体内容

	改革前	改革后
证照数量	三证,包括营业执照、税务登记证、组织机构代码证	一证,即营业执照
机构代码	三证的机构代码,包括营业执照注册号、纳税人识别号、组织机构代码	统一社会信用代码(相当于法人和其他组织的“身份证号”)
手续办理	分别向三个部门提交材料申请,并分别领取证照	向工商部门提交申请,领取统一营业执照(与已经在上海自贸区等省市开始施行的“一口受理”等制度有所差异)
监管联动	各部门间存在信息隔阂,缺乏数据互通	信息全覆盖,各部门监管情况及时共享

● 「3 証書の一本化」制度改革について

背景の紹介

従来、企業の設立時や登記内容変更時には、工商、税務および品質技術監督といった複数部門での審査許可を経て、各部門ごとに証書が発行されていたが、それぞれの証書と法人コードは統一されておらず、各部門間の情報データには一貫性がなかったため、これらを実際に取扱ううえでは社会的負担がかかり、行政業務の面からも非効率であった。

このため、国务院弁公庁は 2015 年 6 月 23 日に「[「3 証書の一本化」登記制度改革推進加速化に関する国务院弁公庁の意見](#)」(国弁発[2015]50 号)(以下、「意見」という)を公布し、「3 証書の一本化」登記制度改革を全面的に推し進め、これまでの複数の証書における法人コードを一つの番号に統合し、一つの営業許可証に記載する旨を明確にした。

国家工商総局、国家税務総局、国家品質監督検査検疫総局などの 6 つの部門は 2015 年 8 月 7 日に「[「3 証書の一本化」登記制度改革推進加速化に関する国务院弁公庁の意見」の実施貫徹に関する工商総局などの 6 つの部門による通知](#)」(工商企注字[2015]121 号)(以下、「121 号文」という)を公布し、2015 年 10 月 1 日から全国範囲で統一社会信用代码で、「3 証書の一本化」登記制度改革を実施することを確定した。最近、税関総署などの部門もこれに関連する政策を打ち出している。

なお、これに先立ち、広東、湖北、寧夏などの省市では、2015 年 10 月 1 日までに「3 証書の一本化」登記制度改革の実施をすでに開始している。

「3 証書の一本化」制度改革の具体的な内容

	改革前	改革後
証書の数	営業許可証、税務登記証、組織機構コード証を含む 3 つの証書があった。	1 つの証書、すなわち、1 営業許可証へと一本化された。
法人コード	営業許可証登録番号、納税者識別番号、組織機構コードを含む 3 つの法人コードがあった。	统一社会信用代码(法人およびその他組織の「本人証明書」に相当する)のみとなった。
手続き	それぞれ 3 つの部門に資料を提出して申請してから、各部門から、それぞれ証書を受取る必要があった。	工商部門に申請を行い、統一後の営業許可証を取得すればよい(すでに上海自由貿易試験区などの省市で実施している「受理窓口の一本化」などの制度とは若干異なる)。
監督管理における連携	各部門間で情報が断絶しており、データ共有が行なわれていなかった。	全ての情報が集約され、各部門の監督管理状況がその都度共有される。

证照有效期	按各部门要求规定，三证的有效期可能不统一	统一有效期
-------	----------------------	-------

証書の有効期間	各部門の要求規定により、3 証書の有効期間が異なる可能性があった。	有効期間が統一された。
---------	-----------------------------------	-------------

“三证合一” 制度对企业的影响

Q1：“三证合一” 制度给企业带来哪些便利？
A：对新设和变更的企业而言，不用往返各部门间提交材料；据《意见》和 121 号文规定，企业办理证照时间将大幅减少。对于已经领取统一营业执照需要注销的企业而言，办事流程简化。

「3 証書の一本化」制度が企業に与える影響

Q1：「3 証書の一本化」制度により、企業にどのような利便性がもたらされるか。
A：新設及び登記内容の変更を行う企業は、各部門間を何度も行き来して資料を提出する必要がなくなる。「意見」及び 121 号文規定により、企業の証書手続きに要する時間が大幅に短縮される。統一後の営業許可証を取得済みである企業は、抹消手続きが簡素化される。

Q2：“三证合一” 制度对企业信息公开有何影响？
A：目前，通过工商部门的网站可以查询到企业工商基本信息，随着新的登记制度不断完善，启用统一社会信用代码后，分散在各地区、各部门的信用记录将逐步整合到企业名下。预计将来可能会有更多政府部门的更多企业信息在相关部门之间进行信息共享。这都将有助于更全面地了解交易对方的企业情况（包括企业在不同部门的处罚记录等）。

Q2：「3 証書の一本化」制度は企業の情報公開にどのような影響があるか。
A：現在、工商部門のウェブサイトを通じて、企業の工商基本情報を照会することができ、新登記制度が引き続き整備され、統一社会信用コードの使用が開始された後は、各地区、各部門に分散していた信用記録が徐々に企業の名義下に統合されていくことで、将来、各政府部門で保管されている企業情報（企業の各部門における処罰記録などを含む）の関係部門間での情報共有化がこれまでに以上に進んでいくことが予測される。これは取引相手の企業状況を全面的に把握する上で有用となるであろう。

Q3：以往登记制度如何向“三证合一” 制度过渡？
A：根据 121 号文规定，2015 年 10 月 01 日起至 2017 年 12 月 31 日为制度的过渡期，有困难的区域最迟不得晚于 2020 年底。 (1) 在过渡期内，企业新设或变更，直接发放新的营业执照。因此，对企业来说，通常不需要主动申请换发相关证照，在企业登记事项发生变更时，相关证照会一并换发。 (2) 未换发的证照（包括各地探索试点的“一照三号”营业执照、“一照一号”营业执照）可继续使用，也可向工商部门申请换发。 (3) 过渡期结束后，一律使用加载统一社会信用代码的营业执照，未换发的证照不再有效。

Q3：従来の登記制度から「3 証書の一本化」制度へ移行するために、どのような措置が取られるか。
A：121 号文の規定によれば、2015 年 10 月 1 日から 2017 年 12 月 31 日までの期間を制度の移行期間としており、当該期間における移行が難しい区域であっても遅くとも 2020 年末までには完成させなければならないとしている。 (1) 移行期間中、企業を新設し又は登記内容を変更する場合には、新しい営業許可証が直接交付される。従って、企業は通常、関係証書の交換発行を自発的に申請する必要はなく、企業の登記事項に変更が生じた際に、関係証書の交換発行も一緒に行われることになる。 (2) 交換発行前の証書（各地が試行模索中の「1 つの証書に 3 つの番号」が記載されている営業許可証、「1 つの証書に 1 つの番号」が記載されている営業許可証を含む）を引き続き使用することも可能であり、また、工商部門に交換発行を申請することも可能である。 (3) 移行期間終了後は、統一社会信用コードが記載されている営業許可証に一本化され、交換発行前の証書は以後無効となる。

总体来说，律师认为，“三证合一”制度改革对企业而言，确实可以在一定程度上简化政府手续。当然，由于“三证合一”登记制度改革涉及多个政府部门的协调和配合（较多政府手续，也可能随着“三证合一”制度改革的推进而调整和变化），工作量较大，因此，在中国全国范围内完成制度改革，可能还需要较长时间。由于各地方制度改革的推行

全体的に見て、「3 証書の一本化」制度改革により、企業の政府手続がある程度簡素化されることが見込まれる。もともと、「3 証書の一本化」登記制度改革を実施するにあたっては、複数の政府部門間での調整と協力が必要であり（「3 証書の一本化」制度改革の推進に伴い、やや多くの政府手続が調整し変更される可能性もある）、作業量も多いため、中国全国範囲で制度改革

进展不尽相同，因此，在实际办理相关政府手续前，建议企业关注注册地的制度改革情况，并与相关政府部门提前沟通确认。

（里兆律师事务所 2015 年 10 月 30 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 債権回収案件
- 労働人事紛争
- 撤退、及び撤退過程中的の各種紛争（尤其是群体性劳资紛争、以及稅務稽查案件）

を推進させるには更なる時間を要すると思われる。制度改革の推進進捗状況は各地方でまちまちであると思われる、実際に関係政府手続きを行う前に、登録先の制度改革状況に注意し、関係政府部門に事前に確認しておくことが望ましい。

（里兆法律事務所が 2015 年 10 月 30 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 債権回収案件
- 労働人事紛争
- 撤退、及び撤退過程における各種紛争（特に労使紛争群衆事件、および稅務査察案件）